

記載例(変更)

事業計画書概要

1 事業者名 登米市〇〇町△△△△△100
〇〇 太郎

団体(法人)の場合は、
(株)〇〇〇〇
代表取締役 △△ △△

2 事業目的
(例)農機具置場、畜舎(牛舎・豚舎)、わら小屋、農業倉庫、育苗ハウス(コンクリート敷)、たい肥舎 など

3 土地の所在、面積等

(1)現況地目別・用途区分別面積

大字	字地番	面積(m ²)	現況	(指定)用途区分	地権者
〇〇町□□	〇〇番〇	700	畑	農用地	〇〇 〇〇
〇〇町□□	〇〇番〇	300	雑種地		◆◆ ◆◆

今回の変更の土地だけではなく、
白地も含めた全体的な計画の
土地を記入して下さい。

(2)農業生産の状況(畜産業等を含む)

作目等	反収(kg)又は頭数(頭)
肥育牛	30頭
肉用牛	15頭
水稲	5ha

現在(申請時点)の事業
計画者の状況を記入し
て下さい。

4 当該土地を選定した理由及び状況

- ・自己所有地で自宅に隣接した土地であり、管理面、利便性の面からこの土地を選定した。
- ・住宅街から離れており、申請地は集団農地ではあるが、交通の便や周辺環境面から考慮して適地であると思われるため選定した。(畜舎などの場合)

5 該当土地面積の必要性

- ・作業小屋及び農機具置場として利用するのに必要な面積であるため。
- ・現在の経営状況から規模拡大を行う予定であり、〇〇頭を飼育するためには、〇〇m²が必要であり、作業をするうえでの駐車スペースや作業場などを勘案して申請面積が必要と思われる。(畜舎の場合)

6 用排水計画

- ・雨水等の排水については、周辺農地へ被害を与えないように対処する。
- ・土砂流出の恐れのある場所については、土留め等の対策を講じる。

用水、排水、周辺農地等への
被害対策を、状況に応じ、
具体的に記載して下さい。

7 被害防除計画

- ・土留等を設置し、周辺農地へ被害を及ぼさないよう対処する。
- ・その他、不備がある場合については、市等の指示に従い対処する。

8 他法令関係

- ・変更後、農地法第4条(第5条)許可申請を行う。
- ・都市計画法第29条の規定による開発許可が必要
- ・敷地内に水路があり、関係部局との調整が必要である。 など

9 資金計画

収入の合計と支出の合計を一致させてください。

収入	自己資金	200,000 円	内訳 現金
	借入金	3,000,000 円	内訳 〇〇銀行からの借入金
	合計	3,200,000 円	

支	土地関係	土地整地別	面積(m ²)	費用(円)		備考	
				単価	総金額		
出	建築関係	建築物等		費用(円)		備考	
			棟数	面積(m ²)	単価		総金額
		住宅					
		物置・倉庫					
	作業場						
	畜舎						
	わら小屋						
	堆肥舎	1	150	3,000	450,000		
	その他(作業小屋)	1	200	10,000	2,000,000		
	計				2,450,000		
合計				3,200,000			

記載注意

- 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- 「4 当該土地を選定した理由及び状況」欄には、当該事業目的から、その土地でなければならなかった理由[例えば、都市計画法の用途地域内での用地選定の可能性など、当該農地以外(宅地、山林等)での候補地選定の可能性がなかったか]を記載する。
- 「5 該当土地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうか判断するので、建物等の計画面積とその必要性等を具体的に記載する。(例えば、従業員〇〇に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため、〇〇m²が必要である等)
- 「6 用排水計画」欄には、申請に係る事業が用水を取水し廃水を排水する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記載するとともに取水又は排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- 「7 被害防除計画」欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合又は農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記載する。(災害発生のおそれがない場合でも記載すること)
- 「8 他法令関係」欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。[例 都市計画法第29条の規定による開発許可が必要であるが、県建築宅地課と協議を了している。]